

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-5 居住環境づくり
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	建築住宅課長 藤原 博	電話番号	0852-22-5216
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	地域優良賃貸住宅整備支援事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	高齢者、障がい者、子育て世帯等への居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図る。	
事業概要	公営の地域優良賃貸住宅の建設について、供給計画の審査・認定事務を行う 既設の地域優良賃貸住宅が有効利用されるよう、入居管理を行う 高齢者向け地域優良賃貸住宅の建設に対する補助、並びに審査・登録を行う		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			供給戸数（累積）	目標値		380.00	420.00	460.00	500.00
		実績値	231.00	308.00	354.00	419.00			
		達成率		81.10	84.30	91.10			%
	指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00	0.00			
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00				%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	115,440	172,808
うち一般財源(千円)	59,940	86,404

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

民間事業者が整備する高齢者向けの地域優良賃貸住宅については、補助事業により着実に供給戸数が増加している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設戸数、登録戸数とも着実に増加し、高齢者向けの住環境は少しずつ改善されてきている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

入居を希望されても入居出来ない方が存在すること。

②困っている状況が発生している「原因」

高齢者向け賃貸住宅の戸数が不足していること、並びに地域による偏在が大きいこと。

③原因を解消するための「課題」

民間事業者が建設を促進するよう、情報提供やPRを進めること。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

供給戸数の増加を図るため、民間事業者向けの説明会を積極的に開催し、施設整備への補助を継続する必要がある。特に供給戸数が不十分な松江市以外の地域において、周知を図る必要がある。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）